けんせつ

東京土建のホームページ　http://www.tokyo-doken.or.jp/

印刷部数11万2900部
（購読料は組合費のなかに含まれています）
（年間購読料　千八百円）
定価　五十円

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話03（5332）3971（代表）
FAX03（5332）3972
発行人・編集人
三木　勉

東京都へのハガキ要請

8月～9月、建設国保への都費補助金獲得のためのハガキ要請行動を取り組みます。組合員1人1シート（4枚）が目標です。家族も含めた大衆的取り組みで成功させます。ご協力をお願いします。

早期の改憲発議は困難に 暮らしと平和守る運動を

―参院選の結果について―書記長　小番徹

小番書記長

7月21日投開票の参議院選挙は、消費税増税、改憲、公的年金問題等の社会保障改革が大きな争点となりました。結果は自民・公明の与党が改選議席の過半数（63議席）を超えましたが、維新を含む改憲に前向きな勢力が国会発議に必要な3分の2を占めるには至りませんでした。投票率は48・80％と過去2番目の歴史的低水準となり、「今年の通常国会には与野党対決型の法案は提出せず安全運転に努めた」（日経）という影響もうかがえます。

参院選の行方を占う1人区の32選挙区に立憲民主と国民民主、共産、社民の野党4党は統一候補を擁立。改選2議席から前回16年の11議席に迫る10議席（うち現職7人を破る）を得て共闘の成果を示しました。

このうち米軍普天間基地移設に伴う辺野古への新基地建設問題を抱える沖縄や、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の配備候補地がある秋田では、統一候補の新人が勝利しました。

安倍首相は参院選の結果について、今後も経済政策を推進し、消費税率10％への引き上げは予定通り今年10月に実施するとしました。しかし改憲については「私の任期中（21年）に実現」と、これまでの20年から21年へと民意で押し返しており、早期の改憲発議は困難になったといえます。

今後政府はこれまでの政策を継続していくことになりますが、年金問題では選挙での論戦で老後不安が消えたわけではありません。エネルギー政策や先送りになった日米交渉を含め、しっかり国民主体の政策転換をしていく責任があります。消費税増税が経済に与える影響は、米中貿易摩擦の長期化と、輸出減少による下振れリスクも残り、国民の景気回復を実感できない状況は解決しておらず深刻です。さらに日米安全保障問題、米国主導の有志連合構想など、国民に大きな影響を与える課題は山積みです。

この選挙で改めて示された野党と市民運動との共闘と、さらに労働運動との連携を強固にして、この秋に向けて暮らしと平和、憲法を守る大きな運動をより強く大きくしていくことが求められます。

オリパラ開会まで一年、現場宣伝を実施

新国立競技場

不払いなど組合へ相談

熱中症への注意も呼びかけ

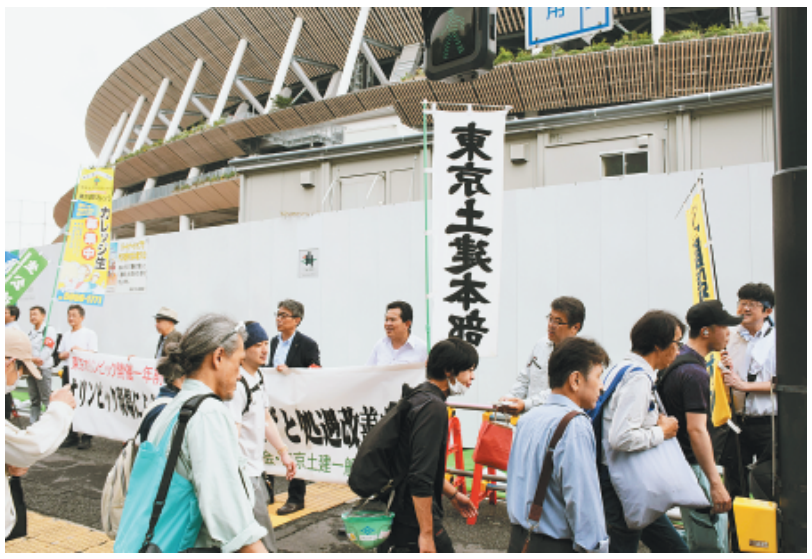
2020東京オリンピック開催まで1年となる7月24日、競技施設などの建設でオリンピックの成功を支えている建設労働者に光を当て、適正な工期と賃金単価の支払いなど産業の民主化と、オリンピック入場行進への建設労働者の参加を求めて、早朝と夕方、全建総連は新国立競技場前、アクアティクスセンター前、晴海オリンピック選手村前で宣伝行動を取り組みました。

新国立競技場では、東京土建、埼玉土建と建設関連労組の仲間約50人が早朝6時50分からゲート前宣伝を行ないました。新国立前での行動は一昨年から11回目を数えますが、今年の12月に竣工式予定で工事も進行し、ゲートの位置もJR信濃町駅に近いところに移動していました。

まだ早朝にもかかわらず、立っているだけで汗がふき出す蒸し暑さの中、参加した仲間たちは「今日は日中30度を超すと予報では言われています。くれぐれも熱中症には注意して働いてください」と呼びかけながら、「オリ・パラ開催を支える建設職人の賃金引き上げを！」と書かれたチラシ、ツイッターでの現場の情報交流を呼びかける名刺大カード、塩タブレットなどのセットを配布しました。

マイクを持った小坂剛常任中執は安全に仕事をすすめることを呼びかけながら、「工期に追われると結果的に不払い問題などがよく発生する。現場での問題があったら、ぜひ私たち労働組合に相談してください」と訴えました。

従事者からは「クーラーの入った部屋もある」「スポーツドリンクや麦茶が無料で配布されている」「仕事は順調」といった声もありました。



現場の情報を寄せてほしいと呼びかけた

声を掛けながら宣伝物を渡す

晴海選手村

昨年の死亡事故にふれ 命が最優先と訴える

3会場に分かれての早朝宣伝に続いて、午後4時から2時間近く、新国立競技場前と晴海オリンピック選手村前の2カ所で夕方宣伝を行ないました。

東京土建（東部・南部・江東ブロック）が担当する晴海オリンピック選手村は4145戸の巨大現場。東京都連と国交労連などもあわせて集まった約60人の仲間は二手に分かれて、チラシ等を配布しました。久しぶりの晴天でうだるような暑さのなか、「現場で困ったことは東京土建に相談しよう」と呼びかけました。

マイクを持った佐藤正雄副主任書記は、昨年1月29日にこの現場で発生した死亡事故にふれ、「どんな理由があろうと働く皆さんが命を落とすことがあってはならない」と、安全第一を最優先に訴えました。

従事者に現場の労働環境についてたずねると、「特に問題はないです」との答え。賃金については、「そっちはもうちょっと」と苦笑いしていました。

朝やけ

■情報やニュースが事実に基づくか調べて知らせていくファクトチェック（真偽検証）が、一部のマスメディアで参議院選挙での各党の政見放送や演説などに対して行なわれた。

■年金問題について東京新聞のファクトチェックでは、自民党の三原じゅん子女性局長が政見放送で「一部野党は、具体策を示さないまま不安をあおるだけ」と述べ、安倍首相も街頭演説で「野党は財源も示さず、具体的な提案もしていない」と訴えるが、立憲民主党は「低所得者の社会保険料の軽減措置」を、国民民主党は「低所得の年金生活者に最低月5千円を追加給付する政策」を、共産党と社民党は「マクロ経済スライドの廃止」を訴え、財源についても一部の野党は具体的に示していることを明らかにした。そして自民党が「野党には具体的な提案がない」と言うのは言い過ぎだろうと報道している。

■選挙は戦いだから他党批判は当然なのだが、ファクトチェックが浸透してくれば、政治家はこれまで以上にその発言に責任を持たなくてはならないだろうし、国民・有権者にとっては争点が明確になるのではないか。マスメディアは各党の党首や候補者の演説を垂れ流すだけでなく、素早くファクトチェックを行なうことで、民主主義の発展に寄与できるはずだ。